

イスラエル経済月報（2020年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	11
天然ガス	イスラエル・キプロス・ギリシャの首脳が東地中海天然ガスパイプラインの建設に関する協定に署名
スタートアップ・ネーション	イスラエルのハイテク企業が過去10年で調達した資金は390億ドル
日本-イスラエル 経済関係	14
投資	2019年日本からイスラエルへの投資が急増
自動車	三菱自動車がコネクテッドカーのデータマーケットプレイス OTONOMO 社のマーケットプレイスに参加
自動車	アイシン精機と VAYYAR IMAGING 社が提携
サイバーセキュリティ	富士通が UPSTREAM SECURITY 社と協業
デジタルヘルス/ウェアラブル	サン電子子会社の CELLEBRITE 社が米国 BLACKBAG TECHNOLOGIES 社の買収を決定
フィンテック	SBI ホールディングスが OPENLEGACY 社に出資
デジタルヘルス	SOMPO HD が BINAH 社に出資，SOMPO ひまわり生命とも協業
デジタルヘルス/オープンイノベーション	NTT データのグローバルオープンイノベーションコンテストで BINAH 社が優勝
バイオ医薬品	EMENDO BIOTHERAPEUTICS 社 6,100 万ドル資金調達。アンジェスがリード。
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	22
スタートアップ	2020 OurCrowd Global Investor Summit（2020年2月11日～13日）
イタズラ-4.0	II4 Israel Industry 4.0 Week 2020（2020年2月24～27日）
ハイオ	Mixiii BioMed（2020年5月12～14日，テルアビブ）
スマートモビリティ	EcoMotion Week 2020（2020年5月18～21日，テルアビブ）
サイバーセキュリティ	Cyber Week 2020（2020年6月28～7月2日） 等
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定（目次掲載は主要なもののみ）	25
NEW デジタルヘルス	イスラエル・デジタルヘルス・セミナー（2020年3月3日，東京，5日，大阪）
食品	FOODEX JAPAN 2020 第45回国際食品・飲料展（2020年3月10日～13日，幕張）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 東地中海天然ガスパイプラインの建設に関し、イスラエル首相・ギリシャ首相・キプロス大統領がアテネで協定に署名。イタリア首相も将来協定に参加すると思われる。
- 5日 イスラエルとパナマの自由貿易協定 (FTA) が 1 日発効。2018 年に署名されたもの。
- 5日 イスラエルの貨物航空会社 CAL Cargo Airlines 社が、民間航空庁に旅客航空会社となるための申請を行った。認可された場合、エル・アル航空、アルキア・イスラエル航空、イスラエル航空に次ぐイスラエル4つ目の旅客航空会社の誕生となる。
- 6日 レヴァイアサン天然ガス田が 5 日から本格的な操業を開始。環境保護省によると、大気汚染の程度も予想された最小限に抑えられている。
- 6日 米国 PE・ベンチャー投資企業 Insight Partners 社が、イスラエルの IoT セキュリティ企業 Armis 社を 11 億ドルの評価額で買収する。2015 年創業。
- 6日 観光省によると、2019 年のイスラエルへの旅行者は 455 万人で前年比 10.6%増、220 億 NIS(63 億ドル)をもたらした。同省は、今年については、現下の中東情勢緊迫化の影響は憂慮しておらず、むしろ政府予算減による広告費削減の影響を懸念。
- 6日 赤外線イメージスタートアップ TriEye 社は、フォルクスワーゲン傘下のスポーツカー企業の投資機関 Porsche Ventures と ADAS 分野での提携を発表。金額は非開示。
- 6日 テルアビブにフィンテック・インシュアテックハブ Axell が開所。伊ゼネラル保険、AIG、イスラエルの HMO Maccabi といった企業とスタートアップとの橋渡しを行う。
- 7日 2019 年末時点の外貨準備高は 1,260 億ドルで、前月比 36 億ドル増。シェケル高緩和のために、中央銀行が積極的な為替介入を実施した結果。
- 8日 2019 年末時点の財政赤字は対 GDP 比 3.7%。予算案で当初示されていた 2.9%未満をはるかに上回った。歳入・歳出、両面に原因がある。
- 8日 2019 年ベングリオン空港を利用した乗客数は 2,400 万人。前年比 170 万人増となったものの、国際空港評議会が大規模空港と定める 2,500 万人には届かず。
- 9日 インテル傘下のモバイルアイが、韓国大邱（テグ）での自動運転のロボットタクシーの実証実施を発表。目標は 2022 年実装。また、中国国有の上海汽車集団 (SAIC Motor 社) が同社の Road Experience Management (REM) を採用することも発表。
- 9日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Check Point 社が、中国の動画共有サービス TikTok に欠陥があり、個人情報流出やアカウント乗っ取りのおそれがあると発表。
- 9日 イスラエル郵便がアマゾンの荷物を優先していることで他の荷物の遅延が発生しているとして、集団訴訟（クラスアクション）の訴状が裁判所に提出された。
- 9日 福祉・社会事業省が公表した報告書によると、イスラエルでの労働災害による死亡者数は 2019 年 10 万人当たり 1.97 人。過去 2 年で 56%増加した。
- 10日 グーグルによると、12 月のホテル検索のデータからみると、テルアビブは世界 5 番目に人気がある都市となった。1 位はダナンで、サンパウロ、ソウル、東京が続く。
- 10日 イスラエル企業 Watergen 社が開発した空気から水を作り出すシステムが、ラスベガスで開催された CES で省エネ製品に贈られる最優秀賞を受賞。

- 10日 11月に上海で開催される第3回中国国際輸入博覧会に向け、主催団体と在イスラエル中国大使館がイスラエルからの参加を呼びかけるイベントをテルアビブで開催。
- 11日 財務省と中央銀行が共同で、暫定予算と政府債務増大に関し、2度の選挙で阻まれている財政改革がすぐにでもなされるべきであると警告を発した。もし次の3度目の選挙でも組閣に失敗した場合、年末までに公共サービスに深刻な反動が出る上に、財政赤字は危機的規模になると予測。財務省は約88億ドルの予算減が必要と見積もる。
- 11日 今月より施行の、市内の料金を安くし市間の料金を高くするタクシー料金の改定が、運転手らの激しい抗議により撤回・延期となった。運転手にはリクード党員が多い。
- 11日 イスラエルのモビリティに関するコミュニティであるEcoMotionによると、ラスベガスで開催された今年のCESに参加したイスラエル企業は過去最高の数であった。
- 11日 運輸・道路安全省は、テスラ社の限定的自動運転システムAutopilotのイスラエルでの使用を禁止。同社は、顧客に対し、使用不可であることを告知する義務がある。
- 13日 関係者が匿名で明かしたところでは、テルアビブのライトレールRed Lineの完成は予定の来年10月ではなく再来年下半期に遅れ、約5億NISの追加費用が必要。
- 13日 ベングリオン空港の年次報告書によれば、2019年の同空港の利用者は過去最大の2,480万人にのぼった。うち2,404万人が国際線利用客で、前年比7.5%増。
- 13日 テルアビブ証券取引所への上場準備中のイスラエル旅行代理店業Talma Travel and Tours社が、イスラエルの航空検索ウェブサイトSmartair社を買収する見込。
- 14日 サン電子のイスラエルの子会社でデジタルフォレンジック企業Cellebrite社が、米国コンピューターフォレンジック企業BlackBag Technologies社の買収を決定。
- 14日 関係者が匿名で明かしたところでは、水・エネルギー相はIsrael Natural Gas Lines社に対し、ガザ地区へのガスパイプライン建設計画策定を指示。欧州、主としてオランダが資金を拠出すると見られる。
- 14日 IVC - Meitarのレポートによれば、2019年、イスラエルのハイテク企業のエグジツトは138件217億ドル相当となり、モバイルAI買収を除けば、10年間で最高額。
- 15日 本社をNYに置き研究開発をイスラエルで行う遺伝子編集技術企業Emendo Biotherapeutics社が、アンジェスやTakeda Venturesから6,100万ドルを調達。
- 16日 イスラエルからエジプトへの天然ガスの輸出が開始。両国のエネルギー大臣が言明。2018年にDelek Drilling社とNoble Energy社が締結した150億ドル相当640億m³の天然ガスの長期供給契約に基づくもの。
- 16日 ウェブサイトMadlanのレポートによれば、エルサレムやテルアビブ、ハイファでの不動産売買の件数はここ数年減少傾向。
- 17日 イスラエルの交通系アプリMoovitのレポートによれば、イスラエル人の約12%が毎週自転車、電気自転車又はeスクーター等のマイクロモビリティを使用している。
- 17日 ポーランドのコワーキングスペース企業Brain Embassy社が、テルアビブ南東部に同社としてイスラエル初のコワーキングスペースを開所。
- 19日 ヨルダン議会が、イスラエルからの天然ガス輸入を禁止する法案を全会一致で可決。法案が効力を持つには内閣の承認が必要であるが、内閣は企業間の契約であるとして介入しない方針。当該契約は、2016年に国民の大半の反対を受けつつ、ヨルダン国営企業と米国Noble Energy社間で締結されたもので、近く供給が開始される見込み。

- 20日 中央統計局の発表によると、2019年のCPIは0.6%上昇。イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を6年連続で下回った。
- 20日 経済誌エコノミストの調査によれば、20ドルでいくつのビッグマックが買えるかという「ビッグマック指数」で、イスラエルは世界6位の物価高の国となった。
- 20日 世界の生活費に関するデータベース Numbeo によれば、2020年テルアビブは世界で20番目に生活費が高い都市となった。前年比で2つランクダウン。
- 20日 中央統計局が初めて実施した調査結果によると、イスラエルの農家数は1981年から2017年にかけて61%減少した。農家当たりの耕作面積は増加している一方、特にカハロン財務相就任以降、住宅用に転用される土地も増加している。
- 20日 環境保護省は、道路用のアスファルトを製造するBAZAN Group社に対し、複数の汚染物質の排出基準超過により、エルサレム近郊の工場の稼働差止命令を出した。
- 21日 イスラエル土地局は、ハイファ地区の計画・建設委員会に対し、ハイファの全石油化学工場閉鎖を含む野心的な「Innovation Valley」構想をプレゼン。会合に水・エネルギー省や経済産業省の代表は不在であったが、ハイファ市長は構想を評価。
- 21日 2020年のブルームバーグ・イノベーション指数で、イスラエルは5位から6位にランクダウン。研究開発費や研究人員で高位につけたが、生産性や製造付加価値で低位。
- 21日 アシュドッド港の物流や保安に関するソリューションを提供するスタートアップを募集する入札に4社のスタートアップが選ばれた。同港のデータにアクセス可能。
- 22日 政府民営化委員会は、ハイファ港を民間に売却する案を承認。これにより、民間企業が2054年まで同港の完全な支配権を握ることが可能となる。落札企業には、インフラ更新と約200人の労働者のレイオフを含む約10億NISの投資が求められる。
- 22日 独ダイムラーは、イスラエル企業UBQ Materials社と提携し、同社開発のプラスチックを代替する熱可塑性素材を自動車部品製造工程において試用すると発表。
- 22日 スイスのネスレは、イスラエルの食品製造・販売子会社Osem Investments社の下に、フードテックに関するイノベーション・アクセラレーターを設立する。
- 22日 マイクロソフトは、イスラエル顧客向けのクラウドサービス用にデータセンターをイスラエルに設置すると発表。2021年稼働開始予定。既に、アマゾンやオラクルもイスラエル国内でのデータセンター設置を発表している。
- 22日 国家保険機関の貧困に関するレポートによれば、イスラエルの中間層割合は2017年60.8%から2018年60.1%に低下。一方、所得上位層の割合は拡大している。
- 22日 仏ビジネススクールINSEADが公表したレポートによれば、イスラエルは有能な人材の育成や勤務地としての魅力に関し、132か国中20位となった。
- 22日 ボーイングは、イスラエルに拠点を置くTactical Robotics社と、有人・無人軽量航空機向けダクテッドファン駆動システムの共同開発で合意したと発表。
- 22日 省庁合同委員会は、ガラリヤ湖西部の海水淡水化施設（年間1億m³）及びネゲブ地域ディモナ近くの大規模太陽光発電所（300MW）に係る事前資格審査の入札を公告。
- 24日 トランスペアレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数2019で、イスラエルは35位。4年連続のランクダウンで、危険水域と言われる50位に近づいてきた。
- 24日 イスラエルの通信大手Bezeq社の調査によると、イスラエルで最も使われているアプリはWhatsAppで利用率91%。フェイスブックは81%、インスタグラムは52%。

- 26日 スイスの国営鉄道 Swiss Federal Railways 社は、イスラエルの NPO EcoMotion と連携したパイロットプログラムへの参加スタートアップを決定。ブロックチェーンベースのエネルギー予測や屋内 GPS 等の企業 5 社が選定され、3 か月間の支援を受ける。
- 26日 ナスダック上場のイスラエル-米国企業 CyberArk Software 社が、ベルシェバに研究開発センターを開設すると発表。20 名体制から開始し、100 名まで拡大する意向。
- 27日 コロナウィルスの蔓延に関し、イスラエル保健省は中国への不要不急の旅行及び武漢へのあらゆる旅行を控えるよう注意喚起を発した。
- 27日 イスラエル初のデジタル銀行は 2021 年央に開業を目指す。昨年 9 月に政府の認可を取得済で、会長は前財務省局長の Shouky Oren 氏が務める。
- 27日 2019 年新たに与信された住宅ローンは約 1,950 万ドルで、前年比 14%増の記録的数字。中央銀行が公表したデータによる。中央銀行は住宅市場の過熱を警告している。
- 28日 独シーメンスの投資機関 Next47 がテルアビブに拠点を開設。レイトステージの B2B 企業に 500~3,500 万ドルを投資する。既にイスラエル企業 4 社に投資を実施済。
- 28日 イスラエルの保険会社 Phoenix Holdings 社と Menora Mivtachim Holdings 社が、イスラエルの Enlight Renewable Energy 社のスペインでの風力発電事業に 4,800 万€を投資。
- 28日 イノベーション庁は、2020 年第 1 四半期の助成金交付決定を停止すると発表。暫定予算による影響。企業からの申請自体は受け付けるものの、交付決定は先伸ばしにする。同庁が 2019 年第 1 四半期に支給した助成金は 400 件 1.63 億ドルにのぼる。
- 29日 情報筋によると、運輸・道路安全省は、テスラ社の限定的自動運転システム Autopilot の使用を一転して許可。ただし、遠隔操作機能については、引き続き使用を禁じた。
- 30日 エル・アル航空は、コロナウィルスの影響で、テルアビブ-北京便を 3 月 25 日まで運行停止すると発表。香港便は引き続き運航する。
- 31日 SBI ホールディングスが、銀行のコアバンキングシステムへの API 接続を容易にするイスラエルの Openlegacy Technologies 社に出資。出資額は 2,000 万ドル。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2019年第3四半期の成長率（三次推計）は、4.1%。

中央統計局の発表によると、2019年第3四半期の経済成長率(三次推計)は、年率4.1%。

GDPの伸びは民間消費の増加(5.2%)と政府消費の増加(4.5%)を反映したもの。一方で、固定資産投資と財・サービス輸出には減少(前者:2.2%、後者4.4%)も見られた。

出典：中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/017/08_20_017b.pdf)

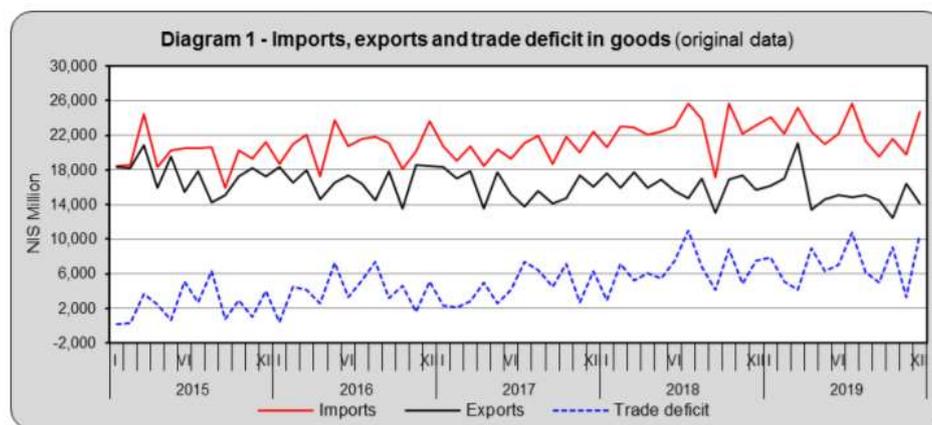
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2019年の貿易赤字は前年比9.0%増の845億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年の物品輸入は前年比1.0%増の2,696億NIS、物品輸出は前年比4.8%減の1,859億NISであり、貿易赤字は前年比9.0%増の845億NISであった。

物品輸入の42%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、20%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、12%が燃料、残り10%がダイヤ、船舶、航空機である。

物品輸出のうち、鉱工業製品の輸出が全体の89%を占め、9%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうちハイテク製品輸出は、41%を占めた。



(※— : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

また、国別の輸出・輸入額も発表され、最大の貿易相手国は米国、次いで中国、英国、ドイツ、スイス、ベルギー、オランダ、トルコ、香港、インドとなった。貿易相手国として、日本は韓国に次ぐ15位。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/009/16_20_09e.pdf) (<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2020/israel-foreign-trade-in-gods-by-country-2019.aspx>)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2019 年の失業率は 3.8%

中央統計局は、2019 年の失業率は 3.8%であり、前年比 0.2%減だったと発表。12 月期の失業率は 3.4%で、前月比 0.5%減。

2019 年の労働参加率は 63.5%で、前年比 0.4%減。

2019 年 12 月期の 15 才以上人口における労働人口は 412.0 万人、うち被雇用者数は 397.9 万人（男性 206.8 万人、女性 191.1 万人）となった。

また、2019 年、ハイテク産業に従事する被用者は全被用者の 10.0%で、前年比 0.6%増。



出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/028/20_20_0_28e.pdf)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 12 月期の CPI は前月比同。2019 年を通じてみると 0.6%上昇。

中央統計局の 15 日の発表によれば、2019 年 12 月期の消費者物価指数は前月比同。

特に価格上昇が著しかった製品は、被服・履物 (1.6%高)。特に価格下落が著しかった製品は、生果物。野菜 (3.7%低)、趣味・娯楽 (1.5%低)。

また、2019 年を通じてみると 0.6%の上昇。イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている 1%~3%を下回る。

中央統計局は、10-11 月期の住宅価格指数も公表。9-10 月期に比べて 0.5%上昇した。前年比では 34%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/016/10_20_016e.pdf)

(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/015/10_20_015e.pdf)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.25%で維持

1月9日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。市場予想どおり。

中銀による声明の要旨は以下のとおり。

物価上昇環境は引き続き低調。11月期のCPIは予想を下回り、過去12か月の物価上昇率は0.3%となっている。エネルギー及び野菜・果物を除いた物価上昇率はそれ以前よりも低い。今後も物価上昇率は低位に留まると予想されるものの、一年間の予想・予測のほとんどはターゲットレンジの下限付近に留まっている。

前回の政策決定会合以来、他の通貨がドルに対して高くなっている一方、シェケルはドルに対して比較的安定している。しかしながら、2019年の間に、名目実効為替レートでみるとシェケルは8.3%高くなっており、物価上昇率がターゲットレンジに戻ることを引き続き難しくしている。

経済指標のほとんどによれば、第4四半期における引き続き堅調な成長が示されており、労働市場は引き続きタイトである。しかしながら、暫定予算は2020年上半期に顕著なネガティブな影響を与えると見込まれ、今後も予算政策に関しては不確実性が残る。リサーチ部門の予測によれば、2020年の成長はいくぶん減速するだろう。

世界的な経済活動は引き続き低調だが、米中貿易交渉の進展と英国の選挙結果に鑑みると、大きく悪化するリスクは減っている。世界的にも物価上昇率は引き続き低いが、主要な中央銀行による更なる金融緩和の余地は現段階で限界に達しているように見える。

政策決定会合の評価では、イスラエルの物価上昇環境、主要な中央銀行の金融政策、世界経済の状況、国内経済に関するリスク、為替の状況に照らせば、最終的に物価上昇率をターゲットレンジの中央付近に安定させるプロセスを支え、そのことによって経済が力強い成長を続けるようにするためには、政策金利は今後さらなる期間現在の水準に据え置かず引き下げる必要があるだろう。さらには、政策決定会合は金融政策をより緩和的なものとするために必要な追加的措置をとる予定である。イスラエル中央銀行は、物価上昇の進展、実体経済、財政政策、金融市場及び世界経済のモニターを続け、これらと統合的な金融政策のターゲットを実現するために対応していく。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は2月24日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/09-01-2020.aspx>)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-boi-leaves-interest-rate-unchanged-at-025-1001308536>)

5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 中央銀行による為替介入は続けられるものの、シェケル高基調はやまず

1月上旬は、中東情勢緊迫化を受け、ややシェケル安の展開となったものの、基調としては、1ドル3.5NIS シェケルを下回るシェケル高で推移。

中～下旬には、中央銀行総裁がシェケル高を緩和するために外貨購入を続けると言明したにもかかわらず、シェケル高が進行した。

出典：報道・グローブス紙

(<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・1月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=02%2F01%2F2020&DateEnd=31%2F01%2F2020&webUrl=%2Fen%2FMarket%2FExchangeRates>)



6. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高は記録的水準となる 1,260 億ドル

中央銀行による発表によれば、2019年12月末時点の外貨準備高は、前月比36億ドル増となる1260億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの32.8%を占める。

増加の要因は、中銀による外貨購入 (22.66億ドル)、評価替 (13.16億ドル)、政府移転 (0.69億ドル) であった。他方、民間移転 (0.11億ドル)、による準備高の減少も生じている。

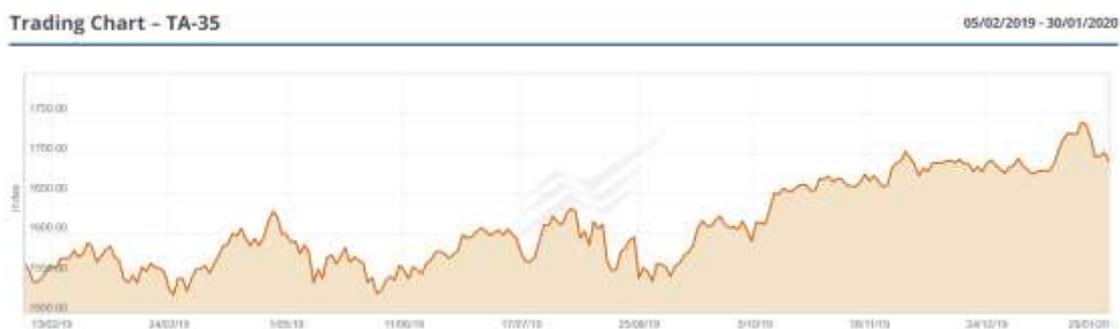
出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-1-2020.aspx>)

7. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

天然ガス イスラエル・キプロス・ギリシャの首脳が東地中海天然ガスパイプラインの建設に関する協定に署名

2日、キプロスのアナスタシアデイス大統領、ギリシャのミツォタキス首相及びイスラエルのネタニヤフ首相は、東地中海天然ガスパイプライン建設に関する協定のアテネでの署名式に参加、署名を行った。

1,900kmに及ぶパイプラインは、東地中海海盆で最近発見された、又は今後発見されるであろうガス田を、キプロス・ギリシャ・イタリアを通じて欧州市場に繋ぐ予定。本プロジェクトは、ギリシャ国有のDepa社とEdison社の合弁企業IGI Poseidon社が開発を担っている。イタリアは、今後協定に参加することが見込まれている。

ミツォタキス首相は、式典で、「今日、我々は単に先進的な協定に署名しただけではない、協力が必要な地域の戦略的関与に対する決定を強固なものとしたのである。東地中海天然ガスパイプラインは誰にとっても脅威となるようなものではない。」と述べた。

協定は、地域における緊張が高まっている状況で署名された。というのも、トルコがリビヤとの海上の境界線を引きパイプラインが通るかもしれない東地中海の権利関係を画定する協定を結んだからだ。この協定は論争を引き起こしており、今回署名した3か国は全てこの取引に反対している。

ネタニヤフ首相は、キプロス・ギリシャ両国とのイスラエルの協力について、「地域の安全保障と繁栄を強化するものであり、他のいかなる国に対して反目するものではない」と述べた。アナスタシアデイス大統領によると、今回の協定は、他の国がプロジェクトに参加することを認めているという。12月24日、ギリシャのHatzidakisエネルギー相は、東地中海天然ガスパイプラインはトルコに対する何らかのメッセージなどではなく、地域レベルでのエネルギー分野における協力を促進するものである、と述べている。

トルコ外務省の報道官は、今回の協定はトルコと北キプロス・トルコ共和国を地域のエネルギープロジェクトから排除しようとする無意味な試みであると述べ、また北キプロス・トルコ共和国はキプロス島の天然資源に関し平等の権利を有すると語った。報道官談話には、「東地中海の天然資源を活用し、トルコを含む欧州の消費市場に輸送するためには、トルコが最も商業的に実現可能性のあるルートである。」と記されている。また、トルコを無視したプロジェクトはいかなるものであろうと「成功し得ない」と同報道官は述べる。

今回の協定は、パイプラインの運営に関する安全確保条項を含んでおり、またプロジェクト実施のための単一の規制枠組みと共通の税制を創設することも内容としている。

Depa社はEnergean Oil & Gas社と、Energean社のイスラエル沿岸のガス田から年間20億m³の天然ガスを購入する可能性について、LOI (letter of intent) を交わした。この取引は、プロジェクトの商業的実行可能性と実現性の鍵となると見られている。取引量は、年間100億m³というパイプラインの初期容量の20%を占める。

12月、IGI Poseidon社は東地中海天然ガスパイプラインの最初の部分の開発について合意し、最終投資決定を2年以内に出すとしている。欧州連合は本プロジェクトがガス供給の多様性を増しエネルギー安全保障を強化するものであるとして、支援を明言している。しか

し、パイプラインの最終目標は年間 200 億^mの輸送であるが、初期容量の段階だけで 52 億ユーロ（58.1 億ドル）の予算が必要となる。

米国のポンペイオ国務長官もまた、パイプラインへの米国の支援を約束している。

出典：報道 Bloomberg（出典記事中には、地図の解説も付いている）

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-01-02/leaders-from-israel-to-greece-set-to-sign-eastmed-gas-pipe-deal>

スタートアップ°ネーション イスラエルのハイテク企業が過去 10 年で調達した資金は 390 億ドル

テルアビブのリサーチ企業 IVC Research Center 社とイスラエルの国際法律事務所

Zysman, Aharoni, Gayer & Co. (ZAG-S&W) が共同で公表したレポートによると、イスラエルのハイテク企業は 2010～2019 年の間に 390.62 億ドルの投資を受けた。この期間の顕著な特徴としては、イスラエル企業によってますます多額の資金が調達されたこと、レイトステージの投資が増えたこと、そして 5,000 万ドル超のメガ投資ラウンドが多かったことである。2010 年以來、資金調達額は 400%増、資金調達件数は 64%増と加速している。

時間が経つにつれ、資金調達額は大きくなる一方、件数は抑えられてきている。レポートによれば、例えば、2018 年は 532 件 63.5 億ドルの資金が調達されたのに対し、2019 年は 522 件 82.9 億ドルとなっている。2019 年第 4 四半期のイスラエルスタートアップの資金調達額は 22.9 億ドルで、四半期での調達額としては 2012 年以來の記録となった。一方、件数は 122 件に留まった（前年同期には 168 件）。

VC による投資額は、2010 年 11.3 億ドル、2018 年 47.5 億ドルに対し、2019 年は 64 億ドルと過去最高記録となった。2019 年には全投資案件の 60%に VC が参加し、金額で見ると全投資額の 77%を占めた。

過去 10 年間の 5,000 万ドル超のメガ案件は 128 件で、累計 120 億ドルにのぼる。一方、10 年間での平均調達額は 937 万ドルとなった、2019 年はレイトステージの企業が引き続き巨大な額を集め、その額は総額 28.7 億ドルとなった（2018 年 19.1 億ドル）。しかしながら、シードステージの資金調達額は減少し、2018 年 1.69 億ドルに対し、2019 年は 1.49 億ドルとなった。また、100 万ドル以下の案件は、2010 年には全案件の 24%を占めたのに対し、2019 年は 17%であった。

過去 10 年間での大きな資金調達ベスト 3 は、Lemonade 社による 3 億ドル、Next Insurance 社による 2.5 億ドル、Cybereason 社による 2 億ドルであり、いずれも昨年の案件である。また、メガ案件は 2019 年新たな記録を打ち立てた。年間件数の 8%以下である 41 件の資金調

達が全調達額の 50%を占めたのである。

こうした数字が示唆しているのは、VC 投資家がより安全なところに資金を投じたがっており、既に製品を機能させ売上を立てている企業への投資を嗜好しているということである。もしこの傾向が長期にわたって続くならば、今後一年間の間に設立される企業の数が少なくなることとなる。そのあり得る結果として、現在若いイスラエル企業にとっての主要な資金提供者となっている政府機関イノベーション庁が、より大きな役割を果たさなければならなくなるかもしれない。

レポートのデータによれば、2019 年イスラエルのソフトウェア企業は、前年比ほぼ 50% 増となる 44 億ドルを調達した。この増加は、1 件当たり 5,000 万ドル超の 26 案件によるもので、この 26 件だけで 2019 年にソフトウェア企業が調達した金額の 58%を占めた。

人工知能企業は 2019 年 199 件 37 億ドルの資金を調達し、18 件のメガ案件が全体の 55% を占めた。また、サイバー企業は 18 億ドル、フィンテック企業は 17 億ドルを調達した。ライフサイエンス分野の企業は 112 件で 13.8 億ドルを調達した（2018 年は 11.7 億ドル）。

イスラエルの VC の相対的役割は過去 10 年間で縮小し、2019 年では全投資額の 13.3%、11 億ドルを提供した。これは、外国のファンドからの投資額が増えているためである。なお、ほとんどのイスラエルファンドの投資資金が国外の投資家由来であることにも言及する価値があるだろう。

レポートの著者によれば、イスラエルのマクロ経済環境に劇的変化が訪れない限りは、イスラエルの民間企業は引き続き投資家にとって魅力的であり続けるだろうが、しかしながら最初の投資数は縮小を続けるだろう、とのこと。また、同著者は、2019 年の株式公開前のラウンドの状況からすると、今年はより多くのイスラエル企業が株式公開を試み、サイバーセキュリティ企業 Tufin Software Technologies 社、オンラインギグマーケットプレイス Fiverr 社、美容医療企業 InMode Aesthetiv Solutions 社の後に続くだろう、と述べている。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3777305,00.html>)

日イスラエル経済関係記事

投資 2019年日本からイスラエルへの投資が急増

Harel-Hertz Investment House 社が発表したデータによると、2019年、日本からイスラエルへの投資が急増し、53件8.15億ドルを記録した。同社がデータを収集している2001年以来、投資件数は過去最大となった。

同社のデータによると、日本企業からイスラエルへの投資は、2018年28件7.10億ドルで、2017年は37件20億ドル。2017年は金額で見ると最高記録で、田辺三菱製薬による現金11億ドルでのNeuroderm社買収（ハイテク分野でないイスラエル企業の買収としては過去最大規模）やオリックスによる6.27億ドルでの地熱発電企業Ormat社の22%の株式取得など、メガディールが含まれていた。

2001年以来、日本からイスラエルへの投資は累計72億ドル233件にのぼる。ネタニヤフ首相が訪日した2014年5月、安倍首相がイスラエルを訪問した2015年1月を契機に、2015年以降投資水準は急増している。エル・アル航空は今年3月から東京への定期直行便を開始する。

長年にわたり、イスラエルと日本の貿易は大きな進展もなく、表にあらわれてこなかった。その理由は、アラブ諸国の石油供給元の怒りを買うのではないかという昔ながらの懸念により、きわめて保守的な日本人がイスラエルと関わることに前向きでなかったことや、文化的違いに求められる。

世界3位の経済大国である日本は、世界有数の製造業や自動車産業の企業が拠点としている国である。世界がデジタル化とソフトウェアの方向に向かいつつあるなか、こうした企業は世界の競争に対し優位を保つための技術的ソリューションを海外で探索しており、イスラエルが人気の探索場所となっている。

2001～2019年の投資家トップ5は以下のとおり。ソフトバンクグループ（15件11億ドル）、SBIグループ（19件2.31億ドル）、三井物産グループ（20件1.67億ドル）、日立製作所（10件3,630万ドル）、日本電信電話（NTT）（10件3,600万ドル）。

Harel-Hertz社によると、2015年までイスラエルへの日本の投資家は商社やB2B企業といった少ないプレイヤーに限られていたが、現在では幅が広がっており、自動車メーカー、金融機関、保険会社、中小規模のVCなどが投資を行っている。2019年は、34社によって53件の投資がなされた。そのうち24社はイスラエルに初めて投資を行った企業である。こうした投資家の多くは、純粋に金融的リターンを求めているというよりも、むしろ戦略的投資家である。

投資の多くがITとサイバーセキュリティに流れており、次にライフサイエンスとなる。過去2年は、特に自動車とフィンテック分野への関心が高まった。

Harel-Hertz社によると、データは公になっているデータから集められており、事業上の目的から非公表とされている案件が他にもあるかもしれないという。

出典：報道 Time of Israel

[\(https://www.timesofisrael.com/japanese-investments-in-israel-surge-in-2019/\)](https://www.timesofisrael.com/japanese-investments-in-israel-surge-in-2019/)

自動車 三菱自動車がコネクテッドカーのデータマーケットプレイス OTONOMO 社のマーケットプレイスに参加

三菱自動車がイスラエルスタートアップ Otonomo 社の自動車情報マーケットプレイスに参加した。車内コネクテッドサービス供給に関し、米国や欧州の競合との差を縮めることを狙う。取引額は明かされていない。

三菱自動車は、Otonomo 社のようなプラットフォームに加わる初の日本の自動車メーカーとなる。三菱自動車は Otonomo 社のデータ収集・配信技術を自動車に取り入れることで、第三者のサービス事業者とシームレスにデータを共有することができるようになる。例えば、データ購入にお金を払い、又は駐車アプリ、オンデマンド洗車、サブスクリプションモデルの給油といった売上を生み出すサービスを提供する 100 社単位の小売店、保険会社等のネットワークにアクセスすることができる。

Otonomo 社によれば、この取組は今年米国と欧州で普及が見込まれており、日本での普及はその後になる見込み。日本はコネクテッドカーのサービス供給に関して遅れている。コンサルタント会社 SBD Automotive 社によると、日本では昨年販売された自動車のわずか 30%にしか組込型のコネクティビティが備えられていないが、欧米はその倍以上となっている。これは費用面でも機会損失となっている可能性がある。マッキンゼーは、車内データ市場は 2030 年までに 7,500 億ドルにまで急成長すると予測している。

さらに、日本車ブランドは、世界的に増えているコネクテッドされた消費者に触れる機会を失っているおそれがある。「消費者行動を理解するときです。消費者がどのように車を使い、どのように維持しているのか。」デトロイトの SBD 社のアナリスト Mo Al-Bodour 氏は言う。「消費者行動を理解することにより、現在のコンシューマーリレーションから将来の製品がどのように設計されるべきかまで、幅広い示唆を得ることができる。」

他の日本車メーカーは、今のところ独自のプラットフォーム構築に力を入れている。トヨタ自動車は T-Connect と呼ぶサブスクリプションモデルのサービスを有しており、リアルタイムの交通情報やレストランの予約や事故時の支援のために人のオペレーターに繋がることができるといったサービスを提供している。本田技研工業は Honda Connected と呼ぶ同種のサービスを開発しているが、コネクテッドサービスに特化したサービス開発に当たってアリババと組んでいる。

Otonomo 社は、自動車から発生するデータを磨いて標準化し、その使用が各国のプライバシー保護法制に適合するようにしている。創業から 4 年のテルアビブのこのスタートアップはまた、ダイムラーや BMW とも提携している。共同創業者兼 CEO の Ben Volkow 氏は、今年さらなる自動車メーカーとのタイアップを発表できるだろう、と述べている。

出典：報道 Reuters, CTech by Calcalist

(<https://www.reuters.com/article/us-mitsubishimotors-otonomo/mitsubishi-motors-enlists-israeli-startup-as-japan-plays-catch-up-on-connected-cars-idUSKBN1Z40YK>)

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3777222,00.html>)

自動車 アイシン精機と VAYYAR IMAGING 社が提携

アイシン精機と 4D イメージセンサー技術の Vayyar Imaging 社は、車外センシングのための高精細短距離レーダー（SRR）の供給で連携する。

シングルチップのレーダーセンサーの提供により、Vayyar 社はアイシン精機が目指すより安全な機能性と先進的制御の開発に貢献する。

今回の連携により、アイシン精機の車載システムに関する専門的知見と Vayyar 社の 4D 高精細短距離レーダーを組み合わせることで、低速での運転支援向けの死角探知のような車外センシング性能の向上を目指す。

Vayyar 社の Ian Podkamien 自動車事業開発部長は述べる。「当社の MIMO 4D SRR は広角（FOV）の高精細 Point Cloud と悪天候での強靱性、そして半透明物質への対応能力を有する。しかも、これら全てを非常に手頃な価格で提供できる。自動車のエコシステムにおける巨人であるアイシン精機との連携にわくわくしており、自動車産業に革新的車外センシングソリューションをとともにもたらせることを楽しみにしている。」

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/il/news-releases/aisin-and-vayyar-imaging-partner-to-develop-exterior-sensing-solutions-for-vehicles-300982649.html>

サイバーセキュリティ 富士通が UPSTREAM SECURITY 社と協業

富士通と、コネクテッドカー向けセキュリティ技術を保有するイスラエルの Upstream Security 社は、コネクテッドカーのセキュリティ分野で協業することに合意。本協業のもと、両社はコネクテッドカーのためのセキュリティオペレーションセンター（Vehicle Security Operation Center）向けのソリューションを共同で開発していく。

近年、コネクテッドカーの増加により、これらの車両や関連機器に対するサイバー攻撃のリスクが高まっている。また、コネクテッドカーのサイバーセキュリティにおける義務化や標準化については、国際連合の自動車基準調和世界フォーラムをはじめとして国内外で議論されている。自動車メーカーや車両を管理する事業者は、車両との間でやり取りされるデータの改ざんや車両制御アプリケーションの脆弱性を悪用した不正開錠等へ対処する必要が出てきており、そのオペレーションをサポートするソリューションが求められている。

Upstream Security 社の持つクラウドベースの自動車用サイバーセキュリティソリューション「Upstream C4」は、業界初の自動車向けセキュリティ脅威情報を配信する「AutoThreat™ Intelligence」により、コネクテッドカーや関連するサービスをサイバーセキュリティの脅威から守ることが可能である。このソリューションを富士通の ICT-セキュリティオペレーションセンターに関する技術やビッグデータ処理技術と統合していく。それにより両社は、コネクテッドカー向けに、車両側のみならずセンター側の脅威を検知するセキュリティソリューションを開発し、2020 年中に日本、北米、欧州の自動車メーカーおよび交通事業者向けに展開する予定である。

出典：プレスリリース

<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/01/16.html>

BLACKBAG TECHNOLOGIES 社の買収を決定

サン電子は、イスラエルの子会社 Cellebrite Mobile Synchronization 社（以下「Cellebrite 社」）において、米国 BlackBag Technologies 社（以下「BlackBag 社」）の株式を取得することにより、BlackBag 社をサン電子の子会社とすることを決議した。

1. 株式の取得の理由

サン電子のモバイルデータソリューション事業の中心である Cellebrite 社は、従来の事業領域であるモバイルフォレンジック事業の垣根を超え、デジタルインテリジェンス領域において統合的なプラットフォームを提供することにより、リーディングカンパニーになることを目指している。

BlackBag 社は、Windows, MacOS 向けコンピューターフォレンジック分野を中心としたデータ抽出及びデータ解析等のソリューションを全世界の政府機関、法執行機関及び民間企業に提供している。

BlackBag 社の株式を取得し子会社化し、従来のモバイルフォレンジック分野のソリューションに、BlackBag 社のコンピューターフォレンジック分野に係るデータ抽出及びデータ解析に関するソリューションを加え、統合することで、顧客のあらゆるデジタル調査のニーズに応える「ワンストップショップ」としてのソリューションを提供することが可能になる。また、各機能の統合・強化を進めることで、顧客のデジタル調査のプロセスの大幅な改善にも繋がり、高品質の統合的なプラットフォームの提供を目指す。

上記、施策を進め、Cellebrite 社を中心としたモバイルデータソリューション事業について、デジタルインテリジェンス分野でのグローバルリーダーとしての地位をより強固なものにしていく。

2. 本件の概要

Cellebrite 社は、BlackBag 社の大株主に対しクロージング時に BlackBag 社の普通株式 10,000,000 株分（100%）の譲渡を受ける。対価の支払いについては、クロージング時に 15.05 百万米ドル（16 億 55 百万円）を支払い、残りの 18 百万米ドル（19 億 80 百万円）については、クロージングの日から 1 年後、2 年後及び 3 年後に 6 百万米ドル（6 億 60 百万円）ずつ支払われることとしている。

※1 米ドル=110 円（1/14 時点）

出典：プレスリリース

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6736/tdnet/1783816/00.pdf>

フィンテック SBI ホールディングスが OPENLEGACY 社に出資

SBI ホールディングスは、銀行のコアバンキングシステムへの API 接続を容易に素早く行うことができるソフトウェアを開発するイスラエルの OpenLegacy Technologies 社（以下「OpenLegacy 社」）へ出資を行った。なお、OpenLegacy 社への出資額は 20 百万米ドルとなる。

OpenLegacy 社は、マイクロサービス基盤 API を構築し、ウェブ、モバイル、クラウドなどをデジタル世界に銀行のコアバンキングシステムを拡張させる API 統合ソフトウェアを開発・販売している。OpenLegacy 社のプラットフォームを利用することで、デジタル化を行うにあたり必要としていた従来の様なコストやスタッフ、時間やリスクをかけることなくコアシステムに接続する API 開発が可能になる。OpenLegacy 社のソフトウェアの主な機能は、複雑なミドルウェアを迂回し、コアバンキングシステムに直接接続した上で API を自動的に生成し、自社運用システムとクラウドの両方で様々な構築オプションを提供できることである。

OpenLegacy 社のプラットフォームは、米国の経済専門誌 Fortune が毎年発表する「Fortune 500」に選出された Citi, Liberty Mutual, FIS, BNP Paribas- Cardif などの企業にも採用されている。このプラットフォームを活用することで次世代金融インフラを提供するマネータップ株式会社のスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」への API 接続も容易になる。SBI グループとしては「地方創生」に積極的に取り組むなかで、地方銀行のデジタル化を容易にする同社の API プラットフォームを活用することを推奨し、地方銀行の活性化にもつなげていく。

出典：プレスリリース

(https://www.sbigroup.co.jp/news/2020/0131_11846.html)

SOMPOひまわり生命保険と Binah.ai（以下「Binah 社」）は、2020 年度にストレス計測アプリをリリースすることを決定。また、SOMPOひまわり生命は、Binah 社と血圧測定に関する実証実験を開始することを合意。

さらに、SOMPOホールディングスは、Binah 社に対して将来にわたる協業を強化する目的で11月1日付で出資を実施した。

1. 「ストレス計測アプリ」のリリースについて

SOMPOひまわり生命と Binah 社は、2019 年 1 月にヘルスケア分野での協業を開始し、SOMPOホールディングスがイスラエル・テルアビブに設立した Digital Lab Tel Aviv と共同で、Binah 社が開発したストレススコアリング技術の実証実験を行ってきた。2020 年 1 月にラスベガスで開催された「CES 2020」には、SOMPOひまわり生命と Binah 社が共同で開発した、スマートフォン上での顔の撮影のみでストレス状態をチェックできる「ストレスチェックアプリ」を SOMPOひまわり生命のブースにて展示し、今後 2020 年度内を目安に、SOMPOひまわり生命のご契約者向けにストレス計測アプリとして本格リリースする。

2. 血圧測定の実証実験について

Binah 社の生体データ取得技術を活用した顔の画像から血圧を測定する技術の実証実験の開始について、Digital Lab Tel Aviv と Binah 社は合意。

高血圧は動脈硬化や脳血管疾患、心疾患における重要な因子であり、国内に 900 万人以上といわれる高血圧患者の血圧管理は重要な社会課題となっている。血圧測定には専用の血圧計が必要であるのが一般的であるが、Binah 社の技術では、スマートフォンによる顔の画像から正確な血圧値の取得が期待できる。高血圧患者だけでなく健康な方も含め、日々の血圧の把握や管理に取組んでいただくことをねらいとしている。

3. 出資の背景・目的

Binah 社は、独自のアルゴリズムとディープラーニングテクノロジーにより、高精度なデータ処理と分析を提供する企業であり、コアテクノロジーをヘルスケア・金融・自動車産業に展開していることから、SOMPOホールディングスの「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現に貢献できると考え、出資を決定した。

4. 今後の展開

SOMPOひまわり生命、SOMPOホールディングスおよび Binah 社は、本業務提携を通じて、最先端のデジタル技術を積極的に活用することで、SOMPOひまわり生命の健康応援サービスに加え、将来的には自動車保険分野など、SOMPOホールディングスが展開するマーケットでの活用を検討していく。

出典：プレスリリース

https://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/news/2020/20200110_1.pdf

デジタルヘルス/オープンイノベーション NTT データのグローバルオープンイノベーションコンテストで BINAH 社が優勝

NTT データは、「第 10 回豊洲の港から® presents グローバルオープンイノベーションコンテスト」のグランドフィナーレを 2020 年 1 月 24 日に実施した。

審査の結果、イスラエルのテルアビブ選考会から選出された Binah.ai (以下「Binah 社」) が、最優秀賞 (グランドチャンピオン) を受賞した。Binah 社は、スマートフォンのカメラで顔を動画撮影し頬の部分进行分析することで、体全体の生体状況を簡単に計測できる健康モニタリングソリューションを提案し、その先進性が評価され、最優秀賞を受賞した。今後 NTT データと Binah 社は、新しいビジネスの創発へ向けて顧客との PoC を含めた事業連携への検討を進める。

本コンテストは 16 都市で応募を受け付け、現地のパートナーやグループ会社からの推薦も含め、応募数は約 400 件に上った。書類選考および各都市でのピッチコンテスト (2019 年 7 月~2019 年 12 月) を経て、16 都市の各優勝企業がグランドフィナーレに進出した。最優秀賞以外にも、SDGs 賞と 7 つの領域賞が選出された。

- 最優秀賞 : Binah.ai (テルアビブ選考会)
- 領域賞 (領域 1 : ヘルスケア・ライフサイエンス) : Binah.ai (テルアビブ選考会)
(領域 2 : 金融・保険・決済) : Nauphilus (メキシコシティ選考会)
(領域 2 : 金融・保険・決済) : Digital Fineprint (ロンドン選考会)
(領域 3 : オートモーティブ・MaaS) : Dorabot (深セン選考会)
(領域 4 : テレコム&IoT) : Iotic (ロンドン選考会)
(領域 5 : リアル店舗のデジタル化とデジタルマーケティング) : Anagog (テルアビブ選考会)
(領域 8 : Disruptive な社会変革および業際ビジネス) : IGOODI (ミラノ選考会)
- SDGs 賞 : Wingcopter (ミュンヘン選考会)

なお、オープンイノベーション事業創発室長の残間光太郎より、受賞には至らずとも注目すべき企業に対して残間賞を贈呈した。

- 残間賞 : Edgewise Networks (ボストン選考会)
CPC Analytics (バンガロール選考会)
MDOTM (ミラノ選考会)
Anomalous (エジンバラ選考会)

出典 : プレスリリース

[\(https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2020/012900/\)](https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2020/012900/)

バイオ医薬品 EMENDO BIOTHERAPEUTICS 社 6,100 万ドル資金調達。アンジェスガリード。

合成生物学を活用して治療不可能な疾患に対処する次世代の遺伝子編集のリーダーである Emendo Biotherapeutics 社(以下「Emendo 社」)は、日本を拠点とするバイオ医薬品企業であるアンジェス社を主とするシリーズ B の投資総額が(Takeda Ventures 社の投資分を含めて)合計 6,100 万ドルとなったことを発表した。

「この資金により、我々は開発のための地盤固めができることになり、独自の OMNI 遺伝子編集プラットフォームを、壊滅的で治療不可能な疾患に対処するための幅広い臨床パイプライン拡充に向けて加速できるようになる。強力な科学力を変革的な薬として世に送り出すことに挑戦するという我々のビジョンを共有できるアンジェス社や OrbiMed Advisors 社、OrbiMed Israel Partners 社、Takeda Ventures 社などの質の高い企業からのサポートを受けられることに心から感謝している」と社長兼 CEO David Baram 氏はコメント。

Emendo 社は、合成生物学を駆使してゲノム編集の可能性を拡大する次世代のアレル特異的遺伝子編集プラットフォームである OMNI の先駆者である。2019 年に Emendo 社は研究開発を目的として、OMNI ヌクレアーゼ遺伝子編集プログラムを駆使して、特定の 2 つの遺伝子を編集する権利を Takeda Ventures 社に付与していた。これにより、Takeda Ventures 社よりシリーズ B において転換可能な未公開の投資を得ていた。

Emendo 社の OMNI 技術は、好中球エラスターゼ遺伝子 ELANE の変異によって引き起こされる重度先天性好中球減少症 (SCN) などの常染色体顕性遺伝疾患に対して高効率を維持し、且つ、正確な遺伝子編集を可能にする独自の技術である。常染色体顕性遺伝疾患は、これまで治療不可能であった多くの遺伝子疾患の代表的なものである。

Emendo 社は本社を NY に置き、研究開発活動をイスラエルで行っている。

出典：プレスリリース

(<https://emendobio.com/press/emendo-biotherapeutics-raises-61-million-to-advance-next-generation-genome-editing-therapeutics/>)

(<https://www.anges.co.jp/pdf.php?pdf=JAOJ5TwiZAdm3UrPcJSPPz6AZtzMMJ1S.pdf>)

報道 CTech By Calcalist

(<https://en.globes.co.il/en/article-gene-editing-co-emendo-biotherapeutics-raises-61m-1001314945>)

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

スタートアップ° **AXIS TEL AVIV** (2020年2月11日, テルアビブ)

スタートアップと企業をつなぐ, テルアビブのオープンイノベーション支援コンサルティング企業 Axis Innovation 社による年次イベント。今回7回目の開催となる。

<https://www.telaviv.axisinnovation.com/>

観光 **26TH INTERNATIONAL MEDITERRANEAN TOURISM MARKET** (2020年2月11~12日, テルアビブ)

イスラエル最大の観光博。昨年は世界57か国が展示を行い、約27,000人が参加。日本からも日本政府観光局(JNTO)・日本大使館をはじめ、地方自治体や旅行代理店が出展予定。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ° **2020 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT** (2020年2月11~13日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型VCである OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2019年は187か国から18,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

スマートシティ **MUNI WORLD 2020** (2020年2月18~20日, テルアビブ)

イスラエルの地方政府の連合団体が開催するスマートシティに関するイベント。世界各国の地方自治体から参加者が集まり、ベストプラクティスや専門知識を共有することを目的に、企業展示やカンファレンスを実施。150社以上のイスラエル企業、9,000名以上の参加を見込んでいる。

<http://muniexpo.co.il/muni-world/>

インダストリー- 4.0 II4 ISRAEL INDUSTRY 4.0 WEEK 2020 (2020年2月24～27日, テルアビブ)

イスラエルのスタートアップ支援大手 NPO Start-Up Nation Central と VC Grove Ventures が主催する, インダストリー-4.0 をテーマにしたイベント。

<https://www.israelindustry40.com/>

SAAS SAAS TIGER (2020年2月25～26日, リシヨン・レツィオン)

SaaS 分野における成長を目指し, 関係する営業, 製品開発, 投資, ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し, 700 人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

防衛/航空 MILITARY & AVIATION EXHIBITION 2020 (2020年3月3日, テルアビブ)

防衛・航空分野に関するカンファレンス及び展示会。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

保守管理 MAINTENANCE ELECTRICITY & INDUSTRY (2020年3月3～4日, テルアビブ)

ビルメンテナンス, 産業用機械の保守管理, 電気工事, 空調, 換気等に関する展示会。1994年から毎年行われている。

<https://epochchannels.com/Website/en/Maintenance/About>

技術移転 THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION (2020年3月23日, テルアビブ)

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなる Israel Tech Transfer Network (ITTN) による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

医療機器 **MDR&D THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2020年3月23~24日, テルアビブ)

ハードウェア及びソフトウェアの医療機器に関するイベント。スタートアップによるコンペティションやセミナーに加え, 各種ワークショップ等が企画されている。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

NEW **建設・不動産** **TLV CONSTECH & PROPTECH 2020 WEEK**
(2020年3月30~4月2日, テルアビブ)

建設・不動産技術に関するセミナー・展示会・野外デモンストレーションイベント。イスラエル輸出国際協力機構と経済産業省が主催し, 今回初開催。希望者には B2B ミーティングも設定される。

<https://tlvconprop.com/>

バイオ **MIXIII BIOMED** (2020年5月12~14日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中での QOL をテーマに, 医療機器, バイオファーマ, デジタルヘルス, 診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

スマートモビリティ **ECOMOTION WEEK 2020** (2020年5月18~21日, テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と, 首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」, 経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人, 130のスタートアップが参加するメインイベント(カンファレンス・展示会)は, 19日開催。

<https://www.ecomotion.org.il/>

電機 **RAX** (2020年5月19~21日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム, エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

スタートアップ° SILICONNEGEV ENTREPRENEUSHP FESTIVAL (2020年5月21日, ベルシェバ)

イスラエルの「サイバーキャピタル」として、サイバーセキュリティ以外の分野でもスタートアップ等のハブとして年々成長を遂げつつあるイスラエル南部の都市ベルシェバで開催されるスタートアップのコンペティション。

<https://www.siliconegev.com/>

アクセシビリティ ACCESS ISRAEL'S 8TH INTERNATIONAL CONFERENCE ON THE FUTURE OF ACCESSIBILITY (2019年5月22~26日, テルアビブ)

障がい者や高齢者にとってのアクセシビリティ向上を目指すNPOが主催する国際カンファレンス。

<https://aisraelcon.org/en/>

医療機器 THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT (2020年5月24~24日, テルアビブ)

医療機器(ハードウェア及びソフトウェア)に特化したカンファレンス。今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

エレクトロニクス NEW TECH 2020 EXHIBITION(2020年5月26~27日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会で、150社以上が展示、数千人の来場者を見込む。対象分野は、クリーンルーム装置、電子光学品、レーザー、光ファイバー、レンズ、カメラ、試験用機器、プリント基板、筐体、電子機械器具、周辺機器、組込みシステム、モーター、ロボティクス、通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/motion-control-power-solutions/>

光学 OPTO TECH 2020 (2020年5月26~27日, テルアビブ)

上記New Tech 2020 Exhibitionのサイドイベントとして開催される、電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー 4.0 INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY (2020年5月27日, テルアビブ)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される, インダストリー 4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT, 自動化・ロボティクス, M2M, AI, サイバーシステム, クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

モバイル ISRAEL MOBILE SUMMIT 2020 (2020年6月10日, テルアビブ)

モバイルアプリ, ゲーム, アドテックに関する国際イベント。カンファレンスの他に, スタートアップコンテストも開催され, 希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

サイバーセキュリティ CYBERWEEK (2020年6月28~7月2日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する大規模イベント。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

NEW **ヘルスケア** GLOBAL WELLNESS SUMMIT 2020 (2020年11月10~13日, テルアビブ)

健康産業に関する大規模カンファレンスで, 世界中から企業幹部, アカデミア, 医師等が参加する。米国の団体が主催しており, 毎年世界各地で開催地を変えて開催され, 本年はテルアビブで開催。

<https://www.globalwellnesssummit.com/2020-global-wellness-summit/>

イノベーション LAHAV EXECUTIVE EDUCATION (通年, テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね1週間のプログラムで, 個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW **デジタルヘルス** **イスラエル・デジタルヘルス・セミナー**（2020年3月3日，東京，5日，大阪）

11月にJETROがイスラエルに派遣したデジタルヘルス・ミッションの実施報告とイスラエルのヘルスケアエコシステムについての最新情報を提供するとともに、イスラエルスタートアップを数社招へいし、最新技術の紹介とネットワーキングを開催。

<https://www.jetro.go.jp/events/dnc/602dc9ec7c89c436.html>

食品 **FOODEX JAPAN 2020 第45回国際食品・飲料展**（2020年3月10～13日，幕張）

1976年より毎年開催されているアジア最大級の食品・飲料専門展示会。昨年は3,000社以上の展示がなされた。

<https://www.jma.or.jp/foodex/>

イスラエルパビリオンも出展する。ヘルシーエイジングをテーマにイスラエルの食材と食文化を紹介。

イスラエルからの参加企業及び個別面談希望については、こちらから。

https://israel-keizai.org/events/event/foodex_2020/